

# 2019年度「生活者としての外国人」のための日本語教室空白地域解消推進事業 地域日本語教育スタートアッププログラム 報告書

団体名

佐賀県

(都道府県: )

## 1. 当該地域の情報 (2020年1月現在)

地域の課題	<p>全国的な人手不足等を背景に、県内においても、2020年1月1日現在外国人住民数が7,208人と過去最高となり、今後もこの傾向は継続することが見込まれる。このような中、自治体や受入企業、また地域住民からは、日本人と外国人がお互いにコミュニケーションが取れないことからくる不安の声が寄せられている。</p> <p>県内では、特に、技能実習生の増加が著しいが、企業の多文化共生への意識の低さから地域と実習生との関わりが薄い傾向があり、企業単位でのコミュニティはあるものの地域の中で外国人住民の孤立化が懸念されている。また外国人に対する防災対策が地域、企業において十分ではなく、8月豪雨の際は外国人住民の所在の把握や災害情報の伝達についての課題が露呈した。</p> <p>これらのことから、県では、地域の中で日本人と外国人住民の日常における「顔の見える関係づくり」が大きな課題であると認識しており、本事業の実施を通じて地域日本語教室の設置支援を市町と連携して行うことにより、この課題の解決に向けて地域と企業と市町連携の取組を進めている。</p>
在住外国人数 外国人比率	<p>佐賀県内7,208人(2020.1.1現在) ※対前年比増加率 13.7%</p>
在留外国人の 状況	<p>【主な国籍と人数】ベトナム人2,222人、中国1,339人、インドネシア人736人、韓国・朝鮮693人、フィリピン679人 【在留資格】技能実習3,260人、永住者1,018人、留学1,000人 【滞在年数・在留期間などの状況】 技能実習が最も多く、4割以上を占める。次いで、永住者、留学、就労の順となっている。 R2はH31から、技能実習生(670人増)と就労資格者(117人増)が大きく増加している。</p>
在住外国人の 日本語教育の現状	<p>佐賀県内20市町のうち、地域日本語教室があるのは9市2町の18教室(ボランティア教室も含む)となっている。そのうち、8教室が佐賀市内の中心部に集中しており、他の地域日本語教室も各市町の中心部で活動をしている。外国人を雇用している多くの中小企業は郊外にあり、技能実習生や企業の近隣に在住する外国人にとっては、地域日本語教室には簡単にアクセスできず、自転車で片道40分～50分を要する教室もある。</p>

## 2. 事業の内容

<p>事業の目的</p>	<p>佐賀県は、地域日本語教室を、多文化共生社会の実現に向けた住民参加の多様な活動の場として位置づけ、地域における外国人の「居場所」づくりを目指し、次の3つの目的を軸に、本事業を推進し、地域、企業、市町の連携促進を図っている。</p> <p>(事業目的)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○多文化共生の核となる地域日本語教室の創設・運営向上支援（多様な形の住民参加型の活動の場「居場所」づくり）</li> <li>○顔の見える関係づくり（多文化防災など非常時も意識した日常からの関係づくり）</li> <li>○やさしい日本語の普及（コミュニケーション力の向上）と異文化理解の推進</li> </ul>			
<p>事業の概要</p>	<p>①各地区で地域日本語教育を担う人材の育成</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・佐賀県コーディネーターによる、地域日本語教育の実践機会を増やす取組</li> <li>・コーディネーター間の情報共有を通じた、各日本語教室間の連携強化</li> <li>・県外の日本語教室活動視察や文化庁主催の研修への参加を通じた、佐賀県での取り組みの向上・検討</li> </ul> <p>②地域日本語教室がない市町行政に対しての意識啓発</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域住民としての外国人住民支援に関する市町会議・セミナー等の実施</li> <li>・首長会議等のテーマとして取り上げてもらうよう、県庁内関係部署をはじめ市町関係部署への働きかけ</li> </ul> <p>③地域日本語教室を立ち上げる意向を示した個人・団体・市町に対しての立上げ支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域人材、市町の実情に応じた日本語教室の立ち上げや運営の支援・啓発活動</li> <li>・県内スタートアッププログラム実施自治体(5団体)のヒアリング及び日本語教育の体制づくり拡大に向けた意見交換の実施</li> <li>・実施自治体の経験を活かした、未実施自治体向けの資料作成</li> </ul>			
<p>事業の対象期間</p>	<p>2019年4月～2020年3月</p>			
<p>前年度の実績 (2年目以降の 団体のみ記載)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域日本語教室を多文化共生の拠点とし相互理解の場として、地域に根差した活動を推進し顔の見える関係を構築する。</li> <li>・佐賀県内の地域日本語教室の空白地域解消を目指し、市町行政と協働しながら地域日本語教室設置に向けて推進することを目指す。</li> </ul>			
<p>担当コーディネーター</p>	<p>氏名</p>	<p>所属</p>	<p>職名</p>	<p>担当する役割</p>
	<p>田中 亮子</p>	<p>いまり日本語教室(伊万里市)</p>	<p>代表</p>	<p>教室活動のプログラム・運営</p>
	<p>内山 智子</p>	<p>唐津日本語教室(唐津市)</p>	<p>代表</p>	<p>//</p>
	<p>中村 静佳</p>	<p>とりんす(鳥栖市)</p>	<p>代表</p>	<p>//</p>
	<p>松隈 千重子</p>	<p>とりんす(鳥栖市)</p>	<p>コーディネーター</p>	<p>//</p>
	<p>橋本 美雪</p>	<p>みやき町国際交流会(みやき町)</p>	<p>副代表</p>	<p>//</p>
	<p>中野 佐知代</p>	<p>にほんご きいまん(基山町)</p>	<p>メンバー</p>	<p>//</p>
	<p>筒井 仁子</p>	<p>しろいしWaWaWa(白石町)</p>	<p>代表</p>	<p>//</p>
	<p>森 安子</p>	<p>どようび日本語in Saga(佐賀市)</p>	<p>メンバー</p>	<p>//</p>
	<p>吉原千恵美</p>	<p>にほんごすいもく(佐賀市)</p>	<p>メンバー</p>	<p>//</p>
	<p>貞松明子</p>	<p>カスタネット</p>	<p>地域日本語担当</p>	<p>県全体の事業についての協議・企画</p>
	<p>山口一生</p>	<p>明日香園(株)／太良町議</p>		<p>町内の調整</p>
<p>担当アドバイザー</p>	<p>氏名</p>	<p>所属</p>	<p>職名</p>	<p>継続・新規の別</p>
	<p>伊東 祐郎</p>	<p>国際教養大学 専門職大学院 日本語教育実践領域</p>	<p>教授</p>	<p>継続・新規(2年目)</p>
	<p>八木 浩光</p>	<p>一般財団法人熊本市 国際交流振興事業団</p>	<p>事務局長</p>	<p>継続・新規(2年目)</p>
	<p>犬飼 康弘</p>	<p>公益財団法人 ひろしま国際センター</p>	<p>日本語常勤講師</p>	<p>継続・新規(2年目)</p>

### 3. 日本語教室の設置に向けた検討体制

#### (1) 地域における日本語教育の実施に向けた検討体制

検討体制		
	所属(担当課)	担当者名
佐賀県 国際課	松村 美由紀	課長
佐賀県 国際課	宮崎 修	副課長
佐賀県 国際課	水町 克典	係長
佐賀県 国際課	北御門 織絵	多文化社会コーディネーター
佐賀県 国際課	小副川 奈津子	多文化共生事務
(公財)佐賀県国際交流協会	黒岩 春地	理事長
(公財)佐賀県国際交流協会	矢富 明德	課長
(公財)佐賀県国際交流協会	平 実穂	主事

#### (2) 日本語教室の実施に向けた事業運営体制図

地域の機関・団体との連携体制				
	<p>○各地区の状態・ニーズ等に合わせ、以下連携・協力先と協働で事業を実施する。(県単体では行わない)</p> <p>連携方法(共催、後援、協力等)は状況に応じて判断し、決定する。</p> <p>主な連携・協力先(連携目的、期待する役割)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・各市町所管課 (主体的に日本語教室の立上げに動くよう意識啓蒙を行う、イベント・講座等には常に参加いただく)</li> <li>・各地区内の諸地域団体、法人 (提携イベントの開催、イベント・講座への支援、日本語学校立上げの協力者)</li> <li>・各日本語学校、大学機関 (提携イベントの開催、イベント・講座への学生参加協力)</li> <li>・県内ALT等 (イベント・講座への参加協力、外国人視点でのイベント開催等)</li> <li>・企業 (イベント・講座への参加協力、日本語教室立上げの協力者)</li> <li>・空白市町近隣の日本語教室 (意識啓蒙のためにイベント・講座への参加協力、日本語教室立上げの協力者・主催者)</li> <li>・文化庁選任のアドバイザー、県選任のコーディネーター (事業全体へのアドバイス、イベント・講座講師、諸調整)</li> <li>・県関係部局 (所管領域のイベント・講座への協力・参加、共催)</li> <li>・(公財)佐賀県国際交流協会 (事業全体へのアドバイス、提案、イベント・講座講師派遣、イベント・講座の共催など)</li> </ul> <p>*未交渉の組織・団体・機関について、必要に応じて都度交渉を行う。</p>	組織・団体・機関名	担当部局	職名
各市町所管課	空白地域(神崎市、吉野ヶ里町、上峰町、みやき町、玄海町、有田町、大町町、江北町、太良町)	各担当課	—	—
(公財)佐賀県国際交流協会		課長		矢富 明德
(公財)佐賀県国際交流協会		主事		平 実穂
県関係部局	—	—		—
空白市町近隣の日本語教室	—	—		—
外国人労働者受入企業、監理団体	—	—		—
県内ALT等	—	—		—
各日本語学校、大学機関	—	—		—

#### 4. 具体的な取組内容

##### (1)年間を通じた取組内容

年月	主な取組内容	コーディネーターの主な活動	アドバイザーの来訪
2019年 4月			
2019年 ★5月	・2019年度アドバイザー会議①		伊東シニアアドバイザー 犬飼アドバイザー
2019年 6月	・2019年度コーディネーター会議①	・県内での活動について(進捗状況) ・みやき町、神崎市、鳥栖市の活動報告(関りのあるCoより) ・唐津市、伊万里市、佐賀市、白石町の活動報告(活動するCoより) ・参加型の教室活動について意見交換 ・文化庁の会議、研修等の日程共有	なし
2019年 7月			
2019年 8月	・文化庁主催地域日本語教育コーディネーター研修(2名参加)(8/29,30)	・吉原、筒井受講 文化庁から出された課題について各地域でまとめ、取り組みを始める	なし
2019年 ★9月	ア)空白地域での活動視察(有田町) イ)2019年度コーディネーター会議②	ア)有田町参加者との意見交換。教室活動の手伝いなど。 イ)県内の活動について(進捗状況) ・みやき町、神崎市、鳥栖市の活動報告(関りのあるCoより) ・唐津市、伊万里市、佐賀市、白石町の活動報告(活動するCoより) ・令和元年豪雨災害時の取り組みについて報告	犬飼アドバイザー 八木アドバイザー
2019年 10月	・文化庁日本語教育大会(10/12,13)台風のため中止		なし
2019年 11月	・文化庁主催地域日本語教育コーディネーター研修(2名参加)(11/15)	・吉原、筒井受講 研修内容でもある地域課題についてまとめ、解決にむけて活動の整理、組み立てを行う。	なし
2019年 ★12月	・行政職員向け研修(12/24) ・アドバイザー会議(12/25)	貞松 職員研修向け研修で、SUP実施団体の担当者との意見交換。またアドバイザー会議で、それぞれの取り組みについて情報共有。	伊東シニアアドバイザー 八木アドバイザー
2020年 1月			
2020年 ★2月	ア)コーディネーター総社市視察 イ)アドバイザー会議(2/25) ウ)来年度SUP事業に向けた打ち合わせ エ)文化庁主催地域日本語教育コーディネーター研修(2名参加)(2/28)※コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため中止	ア)中村、橋本 先進的な取り組みで知られる総社市の日本語教室を視察。現在神崎市のアドバイザーを務める岡山中東先生が総社市と関わっており繋いでいただいた。 イ)貞松 スタートアッププログラム終了後における日本語教育の方向性や取り組みについて、スタートアッププログラム実施自治体の取り組みや課題について共有した。 ウ)貞松 2/25の会議の内容の整理と確認作業。	イ)犬飼アドバイザー 八木アドバイザー
2020年 3月	・アドバイザー会議(3/2、3/9)※コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため中止 ・年度末コーディネーター会議③(3/17)	(予定) ・県内の多文化共生事業について(進捗共有) ・みやき町、神崎市、鳥栖市の活動報告(関りのあるCoより) ・唐津市、伊万里市、佐賀市、白石町の活動報告(活動するCoより) ・文化庁主催のコーディネーター研修で発表予定だったポスター発表 ・来年度の取り組みに向けて	なし

(2) 立ち上げた日本語教室の詳細

教室の名称	佐賀県主体で日本語教室を立ち上げることはせず、今年度も基礎自治体である市町(空白自治体)への啓発、立上げに向けた準備支援を行った。その結果、今年度は有田町で立上げに向けた活動が開始され、伊万里市が2020年度からのスタートアップ申請を行った。						
外国人参加者について	[国籍] [属性]	参加者数 (内 外国人数)		受講者 名 支援者 名 (日本語指導者 名、サポーター 名)			
開催時間数	総時間	時間	内訳		時間 ×	回	
目標							
実施内容							
回数	開講日時	時間数	場所	受講者数	内容	授業概要	支援者数
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							

(3) その他関連する取組

取組名称	実施期間	内容
自治体における日本語教育推進の説明会の実施	令和元年12月24日 (火)	<ul style="list-style-type: none"> <li>自治体における地域日本語教室の役割について</li> <li>「日本語教育の推進に関する国の基本方針」(骨子素案)について</li> <li>地域日本語教育スタートアッププログラムについて</li> <li>質疑応答、意見交換</li> <li>個別相談会</li> </ul>
スタートアッププログラム実施自治体と終了自治体へのヒアリング	令和元年6月～8月	<ul style="list-style-type: none"> <li>県と自治体の役割分担について協議</li> </ul>
佐賀県日本語学習支援カスタネットと地域日本語教育について意見交換	年間を通して数回	<ul style="list-style-type: none"> <li>カスタネットと地域日本語教室との関わりについて</li> <li>カスタネットと行政との関わりについて</li> </ul>

5. 今年度事業全体について

進捗状況	<p>今年度は1市においてスタートアッププログラムへの申請、1町において独自の多文化共生の取組が始まるなど、空白地域の自治体をはじめ他地域でも協働体制が構築される等の効果があった。しかし、依然として県内7町においては、地域日本語教室の設立の動きがないことから、空白自治体と情報共有を行いながらスタートアップ事業を進めたい。</p> <p>また、今年度は令和元年8月に起こった豪雨災害を経験した空白自治体からは「外国人住民との接点がなく、困惑した」との声もあり、今後、市町と連携を取りながら外国人住民への地域日本語教育を軸とした災害時の対応を検討していくこととしている。</p>
成果	<p>①地域日本語教育を担う人材の発掘・養成</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・コーディネーターによる定期的な会議と活動の振り返り実施を通じ、情報の共有を図り、県内のネットワークが強化された。</li> <li>・各活動団体やコーディネーター活動の好事例を共有することで、各コーディネーターが受け持ちの教室の活動に反映させることができた。</li> <li>・コーディネーター同士のつながりを作ることで仲間意識が生まれ、それぞれの活動に参加するなど行動が活発になった。</li> </ul> <p>②地域日本語教室がない市町に対しての意識啓発</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市町行政担当者向けの研修会を開催。日本語教育と行政施策の関係について情報を共有した。</li> <li>・個別相談会を開き、専門家(アドバイザー)より明確なアドバイスを受ける機会を設けた。(伊万里市のスタートアッププログラム申請につながった)</li> <li>・スタートアッププログラム実施自治体同士の関係が構築された。今後スタートアップ事業を活用する自治体へのアドバイス資料を作成予定。</li> <li>・市町長と知事が意見交換をする「GM21」のテーマとして多文化共生が取り入れられ、日本語教育についても議論された。</li> </ul> <p>③地域日本語教室を立ち上げる意向を示した個人・団体・市町に対しての支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有田町: 町がプレ活動を始める中、アドバイザーと有田町の意見交換を実施することで、ドイツ人CIRによる活動プログラム検討、有田町の地域性に沿った実施内容での外国人住民と支援者との関係構築につながっている。</li> <li>・江北町: 町への働きかけの結果、次年度における庁内研修の依頼につながった。今後、地域日本語教室立上げに向けた意見交換を進めていく。</li> <li>・太良町: 地元企業と連携した町への働きかけの結果、県地域交流部長と外国人受入企業9社の意見交換会の実施につながり、「生活者としての外国人」という意識の重要性を共有できた。</li> <li>・伊万里市: 既存の日本語教室があるものの、外国人が集住している地域からは離れており、市への働きかけの結果、市内2つ目となる教室設置に向けての動きにつながった。</li> </ul>
地域の関係者との連携による効果	<p>佐賀県は県内でスタートアップ事業を実施する自治体が複数あるのが特徴である。このため、スタートアップ実施自治体と情報共有を図ることにより、今からスタートアッププログラムの申請を検討している自治体や独自予算で立ち上げを試みる自治体が、具体的に何をすればいいのかが可視化でき、具体的な行動へと導くことが可能となっている。また、実践する担当者が県内にいることで、情報の共有、活動の視察が可能となり、積極的な日本語教育の実施につながっている。</p>
コーディネーターの主な活動	<p>県の取り組みを理解し、空白地域で行う日本語教室設置活動において、それぞれの活動の経験や知見を空白地域の住民と共有し、地域日本語教室や多文化共生を身近に感じてもらうような働きかけの実施。</p>
アドバイザーの主な助言	<ul style="list-style-type: none"> <li>・佐賀県として今後、スタートアップ経験自治体という基盤をもとにどのように日本語教育の推進を図っていくのか。中長期プランが必要。</li> <li>・今後スタートアッププログラムを始める自治体とスタートアッププログラムを終了した自治体のサポート体制をどのようにするのか。</li> <li>・スタートアップ経験自治体とのネットワーク会議などを創設してみようか。</li> <li>・人材育成として、どのような人材をどのようなポジションで今後整備していくのか。(コーディネーターの位置づけと育成)</li> <li>・今後地域日本語教室の立ち上げを試みる自治体に対して、経験自治体と県と一緒にすることでどのようなサポート、またはネットワークが構築できるか。</li> </ul>
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・佐賀県として日本語教育をどのように整備していくのかの中長期計画の策定。</li> <li>・県や市町、県国際交流協会や地域日本語教室に関わる人たちの役割分担の明確化。</li> <li>・日本語教育の総合的な体制づくり、県の多文化共生推進プランの方向性を確認しながら今後取り組んでいく。</li> </ul>
今後の予定	<ul style="list-style-type: none"> <li>・佐賀県では、引き続き県内の地域日本語教室の空白地域解消に取り組み、市町との連携を深め佐賀県内の多文化共生の社会づくりを推進していく。</li> <li>・地域に根ざした自主的な活動として軌道に乗るまでは、県内で活動が始まった地域日本語教室や、それに関わるコーディネーター、及び行政担当者のフォローアップが必要不可欠であり、県ではこうした関係団体への後方支援を引き続き進めていく。</li> <li>・日本語教育の推進に関する国の基本方針の動向を精査し、スタートアッププログラム実施自治体との連携を強化し、これを基盤として県全体の日本語教育の体制づくりを目指す。</li> <li>・佐賀県として日本語教育をどのように整備していくのかの中長期計画の策定を行う。 →これに基づきどのような人材や体制が必要になってくるのかを明確化し、関係機関と協議を行う。</li> </ul>

本件担当 : 佐賀県地域交流部国際課